

## ■ 営業の概況

### ・業績

平成19年度上半期の国内経済は、IT部門の調整などから生産や設備投資の一部に弱さがみられましたが、改善の続く企業収益が下支えとなり景気は回復を続けました。

県内経済は、改正建築基準法による建築確認手続きの滞りなどから建設関連に一服感がみられましたが、観光関連が引き続き好調を維持し、個人消費も堅調に推移したことから緩やかに拡大しました。この間、雇用環境では賃金が若干増加するなど改善を示し、企業倒産も落ち着いた動きとなりました。

このような環境の下、当行は公的資金の完済問題を意識した上で、新たな挑戦、本格的な攻めの経営に転換するため、平成19年4月より新中期経営計画「CHALLENGE 51」を開始しました。「CHALLENGE 51」では中期経営目標に「課題解決機能を発揮して成長する新たなビジネスモデルの確立～新たな成長戦略の展開～」を掲げ、名実ともに質・量、ナンバーワンの銀行として不動の地位を築くことを実現していきます。

平成19年度上半期は、この新しい中期経営計画に沿って、新金融サービス、中小企業の資金調達の多様化、顧客基盤の強化などに取り組みました。

新金融サービスについては、平成19年4月に株式会社インフォマートとの連携により、同社が運営する「沖縄食材市場」を活用した販路拡大支援を開始したほか、顧客向けに会社法セミナー、事業承継個別相談会、M&Aセミナーを開催しました。また、個別の顧客に対するM&Aアドバイザーや事業承継コンサルティング等についても、相談件数は着実に増加しています。

中小企業の資金調達の多様化については、平成19年7月に動産担保融資(ABL: Asset Based Lending)の取り扱いを開始しました。

顧客基盤の強化については、小口の融資商品(商品名「速実行10」)の活用による新規取引先数の拡大や住宅業者との提携住宅ローンの取り扱いを拡大しました。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、地公体向けの貸出残高減少などにより、前期末比220億円減少の1兆975億円となりました。預金の中間期末残高は、法人・公金預金の減少などにより、前期末比184億円減少の1兆3,786億円となりました。有価証券の中間期末残高は、国債残高の減少により、前期末比94億円減少の2,728億円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金平残が前年同期を上回って推移したことから貸出金利息が増収となり、前年同期を10億92百万円上回る206億22百万円となりました。

一方、経常費用は、市場金利上昇により預金利息が大幅に増加したことから、資金調達費用が増加し、前年同期を16億15百万円上回る167億57百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を5億24百万円下回る38億64百万円となりました。中間純利益は、前年同期を11億44百万円下回る22億40百万円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は期中0.29ポイント改善し3.92%となりました。

# 主要な経営指標等の推移(単体)

## 主要な経営指標等の推移(単体)

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月
経常収益	22,850百万円	19,530百万円	<b>20,622百万円</b>	50,854百万円	39,928百万円
うち信託報酬	123百万円	2百万円	<b>0百万円</b>	131百万円	3百万円
経常利益(△は経常損失)	△17,893百万円	4,388百万円	<b>3,864百万円</b>	1,698百万円	7,955百万円
中間純利益(△は中間純損失)	△10,741百万円	3,384百万円	<b>2,240百万円</b>	—	—
当期純利益	—	—	—	1,330百万円	5,823百万円
資本金	44,127百万円	44,127百万円	<b>54,127百万円</b>	44,127百万円	54,127百万円
発行済株式総数	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	<b>普通株39,308千株 優先株 1,200千株</b>	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株36,313千株 優先株 2,460千株
純資産額	83,577百万円	94,197百万円	<b>77,910百万円</b>	90,952百万円	76,740百万円
総資産額	1,472,021百万円	1,492,433百万円	<b>1,492,939百万円</b>	1,494,826百万円	1,508,403百万円
預金残高	1,350,134百万円	1,359,380百万円	<b>1,378,660百万円</b>	1,361,663百万円	1,397,154百万円
貸出金残高	1,075,858百万円	1,053,787百万円	<b>1,097,514百万円</b>	1,050,597百万円	1,119,566百万円
有価証券残高	228,893百万円	283,423百万円	<b>272,872百万円</b>	262,236百万円	282,293百万円
1株当たり中間配当額	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	—	—	—	普通株 優先株 75.00円	普通株 優先株 75.00円
単体自己資本比率(国内基準)	10.05%	12.37%	<b>9.50%</b>	10.92%	9.27%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,205人 [250]	1,174人 [252]	<b>1,169人 [260]</b>	1,179人 [246]	1,159人 [254]
信託財産額	1,020百万円	157百万円	<b>35百万円</b>	267百万円	84百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
2. 純資産額および総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

# 中間財務諸表等

## ■ 中間貸借対照表

資産の部		
(単位:百万円)		
	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)
	金額	金額
現金預け金 <sup>※9</sup>	25,619	26,250
コールローン	80,789	41,994
買入金銭債権	2,972	2,462
商品有価証券	453	9
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券 <sup>※1,9,15</sup>	283,423	272,872
貸出金 <sup>※2,3,4,5,7,8,10</sup>	1,053,787	1,097,514
外国為替 <sup>※8</sup>	391	376
その他資産 <sup>※9</sup>	6,639	7,062
有形固定資産 <sup>※11,12,14</sup>	20,427	20,249
無形固定資産	2,273	2,693
繰延税金資産	22,601	19,073
支払承諾見返	14,119	13,432
貸倒引当金	△24,502	△14,047
資産の部合計	1,492,433	1,492,939

## ■ 負債及び純資産の部

負債及び純資産の部		
(単位:百万円)		
	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)
	金額	金額
(負債の部)		
預借金 <sup>※9</sup>	1,359,380	1,378,660
借入金	289	403
外国為替	89	112
社債 <sup>※13</sup>	10,000	10,000
信託勘定借 <sup>※16</sup>	157	35
その他負債	5,013	7,670
賞与引当金	378	412
退職給付引当金	5,720	922
役員退職慰労引当金	—	190
睡眠預金払戻引当金	—	110
再評価に係る繰延税金負債 <sup>※14</sup>	3,086	3,077
支払承諾	14,119	13,432
負債の部合計	1,398,236	1,415,029
(純資産の部)		
資本金	44,127	54,127
資本剰余金	29,632	10,000
資本準備金	—	10,000
その他資本剰余金	29,632	—
利益剰余金	20,933	14,213
利益準備金	120	210
その他利益剰余金	20,813	14,002
優先株式消却積立金	14,819	9,464
繰越利益剰余金	5,993	4,538
自己株式	△56	△73
株主資本合計	94,636	78,266
その他有価証券評価差額金	△1,281	△1,190
繰延ヘッジ損益	△6	0
土地再評価差額金 <sup>※14</sup>	848	835
評価・換算差額等合計	△439	△355
純資産の部合計	94,197	77,910
負債及び純資産の部合計	1,492,433	1,492,939

※ 注記事項はP17以降に記載しております。

## ■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	平成19年度中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
	金額	金額
経常収益	19,530	20,622
資金運用収益	15,409	16,590
(うち貸出金利息)	(13,298)	(14,136)
(うち有価証券利息配当金)	(1,199)	(1,277)
信託報酬	2	0
役員取引等収益	2,956	2,960
その他業務収益	162	345
その他経常収益	1,000	724
経常費用	15,142	16,757
資金調達費用	1,456	3,126
(うち預金利息)	(1,388)	(3,005)
役員取引等費用	1,526	1,527
その他業務費用	81	326
営業経費 <sup>※1</sup>	10,146	10,456
その他経常費用 <sup>※2</sup>	1,931	1,321
経常利益	4,388	3,864
特別利益	1,415	210
特別損失 <sup>※3</sup>	50	243
税引前中間純利益	5,752	3,830
法人税、住民税及び事業税	14	196
法人税等調整額	2,352	1,393
中間純利益	3,384	2,240

単  
体  
情  
報

# 中間財務諸表等

## ■ 中間株主資本等変動計算書

平成18年度中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		優先株式消却積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	44,127	29,632	—	29,632	1,551	14,099	2,493	18,144	△50	91,854
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)1	—	—	—	—	120	—	△720	△600	—	△600
優先株式消却積立金の積立 (注)1	—	—	—	—	—	720	△720	—	—	—
準備金から剰余金への振替 (注)2	—	△29,632	29,632	—	△1,551	—	1,551	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	3,384	3,384	—	3,384
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△6	△6
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	4	4	—	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	△29,632	29,632	—	△1,431	720	3,500	2,788	△6	2,782
平成18年9月30日残高	44,127	—	29,632	29,632	120	14,819	5,993	20,933	△56	94,636

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△1,753	—	852	△901	90,952
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)1	—	—	—	—	△600
優先株式消却積立金の積立 (注)1	—	—	—	—	—
準備金から剰余金への振替 (注)2	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	3,384
自己株式の取得	—	—	—	—	△6
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	472	△6	△4	462	462
中間会計期間中の変動額合計	472	△6	△4	462	3,244
平成18年9月30日残高	△1,281	△6	848	△439	94,197

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における決議事項であります。

## ■ 中間株主資本等変動計算書

平成19年度中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		優先株式消却積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	54,127	10,000	—	10,000	120	6,464	5,840	12,424	△65	76,486
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	90	—	△543	△452	—	△452
優先株式消却積立金の積立 (注)	—	—	—	—	—	3,000	△3,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	2,240	2,240	—	2,240
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△7	△7
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	90	3,000	△1,302	1,788	△7	1,780
平成19年9月30日残高	54,127	10,000	—	10,000	210	9,464	4,538	14,213	△73	78,266

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	△577	△3	835	254	76,740
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△452
優先株式消却積立金の積立 (注)	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	2,240
自己株式の取得	—	—	—	—	△7
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△612	3	△0	△610	△610
中間会計期間中の変動額合計	△612	3	△0	△610	1,170
平成19年9月30日残高	△1,190	0	835	△355	77,910

- (注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

# 中間財務諸表等

## ■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成19年度中間期)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

動産 2年～10年

#### ・会計方針の変更

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ1百万円減少しております。

#### ・追加情報

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、株式交付費については3年間の均等償却、社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大まかさと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,965百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理

#### (4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

#### ・会計方針の変更

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及

び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は25百万円、特別損失は165百万円それぞれ増加し、経常利益は25百万円、税引前中間純利益は190百万円それぞれ減少しております。

#### (5) 睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

#### ・会計方針の変更

一定の要件を満たす睡眠預金については、従来時効預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号」が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べその他経常費用は110百万円増加し、税引前中間純利益は同額減少しております。

### 7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 9. ヘッジ会計の方法

#### (イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## ■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成19年度中間期)

### ・金融商品に関する会計基準

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び当中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## ■ 注記事項(平成19年度中間期)

### ● 中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式総額 44百万円

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は798百万円、延滞債権額は25,817百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,445百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

# 中間財務諸表等

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,729百万円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,791百万円です。  
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間会計期間末残高の総額は60,467百万円です。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を23,461百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額83,928百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、8,008百万円です。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,284百万円です。
- ※9 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産  
 有価証券 15,814百万円  
 預け金 25百万円  
 その他資産 2百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 6,425百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券57,616百万円及び預け金16百万円を差し入れております。  
 子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。  
 また、その他資産のうち保証金は521百万円です。

- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、143,787百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが143,587百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 16,127百万円  
 ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 338百万円  
 (当中間会計期間圧縮記帳額 100百万円)
- ※13 社債は全額劣後特約付社債であります。
- ※14 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日  
 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出
- ※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,540百万円です。
- ※16 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託35百万円です。

## ● 中間損益計算書関係

- ※1 減価償却実施額は下記のとおりです。  
 有形固定資産 421百万円  
 無形固定資産 330百万円
- ※2 「その他経常費用」には、貸出金償却334百万円及び貸倒引当金繰入額386百万円を含んでおります。
- ※3 特別損失には、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額165百万円及び減損損失47百万円を含んでおります。  
 なお、当中間期において、以下の資産について減損損失を計上しております。  
 (減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)
- (イ)沖繩県内  
 主な用途 遊休資産等  
 種類 土地建物  
 減損損失額 9百万円
- (ロ)沖繩県外  
 主な用途 遊休資産等  
 種類 土地建物  
 減損損失額 37百万円
- 当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っており(ただし、出張所等については母店に含めております)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(47百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## ● 中間株主資本等変動計算書関係

I 前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)  
 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	25	2	—	28	(注)
優先株式	—	—	—	—	
合計	25	2	—	28	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

II 当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	32	3	—	35	(注)
第1種優先株式	—	—	—	—	
第2種優先株式	—	—	—	—	
合計	32	3	—	35	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

## ● リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
- |   |       |
|---|-------|
| 取得価額相当額   |       |
| 動産  | 11百万円 |
| その他   | 1百万円  |
| 合計  | 11百万円 |
| 減価償却累計額相当額  |       |
| 動産  | 3百万円  |
| その他   | 1百万円  |
| 合計  | 3百万円  |
| 減損損失累計額相当額  |       |
| 動産  | 1百万円  |
| その他   | 1百万円  |
| 合計  | 1百万円  |
| 中間会計期間末残高相当額  |       |
| 動産  | 7百万円  |
| その他   | 1百万円  |
| 合計  | 7百万円  |
| ・未經過リース料中間会計期間末残高相当額  |       |
| 1年内   | 2百万円  |
| 1年超   | 6百万円  |
| 合計  | 8百万円  |
| ・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高  |       |
|   | 1百万円  |
| ・当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失        |       |
| 支払リース料  | 1百万円  |
| リース資産減損勘定の取崩額   |       |
|   | 1百万円  |
| 減価償却費相当額  | 1百万円  |
| 支払利息相当額   | 0百万円  |
| 減損損失  | 1百万円  |
| ・減価償却費相当額の算定方法  |       |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                          |       |
| ・利息相当額の算定方法   |       |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |       |

## ● 有価証券関係

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
 I 前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)  
 該当ありません。  
 II 当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)  
 該当ありません。

# 業務粗利益の状況

## 業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,489	936	16	15,485	1,168	62
			15,409			16,590
資金調達費用	605	866	16	2,133	1,055	62
			1,456			3,126
資金運用収支	13,883	69	13,952	13,352	112	13,464
信託報酬	2	—	2	0	—	0
役員取引等収支	1,407	22	1,430	1,411	21	1,432
役員取引等収益	2,911	45	2,956	2,918	42	2,960
役員取引等費用	1,503	22	1,526	1,506	20	1,527
その他業務収支	△60	141	80	△107	126	19
その他業務収益	21	141	162	218	126	345
その他業務費用	81	—	81	326	—	326
業務粗利益	15,234	233	15,467	14,661	260	14,921
業務粗利益率	2.19	1.19	2.20	2.10	1.17	2.11

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,383,603	14,489	2.08	1,390,334	15,485	2.22
うち貸出金	1,008,601	13,298	2.62	1,066,816	14,136	2.64
うち商品有価証券	633	5	1.87	156	0	0.68
うち有価証券	283,037	1,105	0.77	282,190	1,222	0.86
うちコールローン	58,885	29	0.10	38,012	95	0.50
うち買入手形	727	0	0.25	169	0	0.51
うち預け金	16	0	0.04	46	0	0.27
資金調達勘定	(22,830)	(16)		(28,343)	(62)	
	1,326,177	604	0.09	1,362,066	2,128	0.31
うち預金	1,300,328	521	0.08	1,326,250	1,949	0.29
うち借入金	292	0	0.24	407	0	0.24
うち社債	5,519	65	2.36	10,000	120	2.39

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(3,410百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

# 業務粗利益の状況

## 国際業務部門

(単位:百万円、%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(22,830) 38,907	(16) 936	4.79	(28,343) 44,330	(62) 1,168	5.25
うち有価証券	14,634	87	1.18	12,277	54	0.88
うちコールローン	962	24	5.08	3,303	89	5.38
資金調達勘定	39,205	866	4.40	44,016	1,055	4.78
うち預金	39,132	866	4.41	43,923	1,055	4.79

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(99百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT債を当月末のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 合計(国内・国際)

(単位:百万円、%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,399,680	15,409	2.19	1,406,321	16,590	2.35
うち貸出金	1,008,601	13,298	2.62	1,066,816	14,136	2.64
うち商品有価証券	633	5	1.87	156	0	0.68
うち有価証券	297,672	1,193	0.79	294,468	1,276	0.86
うちコールローン	59,847	54	0.18	41,316	184	0.89
うち買入手形	727	0	0.25	169	0	0.51
うち預け金	16	0	0.04	46	0	0.27
資金調達勘定	1,342,553	1,454	0.21	1,377,738	3,121	0.45
うち預金	1,339,461	1,388	0.20	1,370,174	3,005	0.43
うち借入金	292	0	0.24	407	0	0.24
うち社債	5,519	65	2.36	10,000	120	2.39

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(3,509百万円)を控除して表示しております。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

## ■ 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	290	△1,277	△987	149	1,837	1,986
うち貸出金	△1,054	△920	△1,975	1,538	133	1,671
うち商品有価証券	4	3	7	△3	△7	△10
うち有価証券	848	△5	843	△7	240	233
うちコールローン	△45	102	56	△104	236	132
うち買入手形	1	0	0	△2	1	0
うち預け金	1	3	4	0	0	0
支払利息	1	△282	△280	111	2,927	3,039
うち預金	5	19	25	75	2,770	2,846
うち借入金	△1	△12	△14	0	0	0
うち社債	130	△65	65	107	1	109

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。



# 受取・支払利息の分析

## 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△249	521	272	285	177	462
うち有価証券	△65	△18	△84	△20	△44	△65
うちコールローン	△131	70	△60	126	2	128
支払利息	△237	680	442	230	147	377
うち預金	△236	679	442	229	148	377

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 合計(国内・国際)

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	129	△843	△714	156	2,200	2,356
うち貸出金	△1,054	△920	△1,975	1,538	133	1,671
うち商品有価証券	4	3	7	△3	△7	△10
うち有価証券	826	△67	759	△27	195	167
うちコールローン	△86	82	△4	△165	426	260
うち買入手形	1	0	0	△2	1	0
うち預け金	1	3	4	0	0	0
支払利息	△14	176	162	159	3,165	3,324
うち預金	3	465	468	134	3,090	3,224
うち借入金	△1	△12	△14	0	0	0
うち社債	130	△65	65	107	1	109

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 利回り・利鞘

(単位:%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回①	2.08	4.79	2.19	2.22	5.25	2.35
資金調達原価②	1.51	7.58	1.71	1.74	7.62	1.95
総資金利鞘①-②	0.57	△2.79	0.48	0.48	△2.37	0.40

## 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	79.53	—	77.51	78.36	—	76.43
	期中平均	77.56	—	75.29	76.04	—	73.61
預証率	期末残高	20.51	33.70	20.84	19.28	39.81	19.79
	期中平均	21.76	37.39	22.22	21.27	27.95	21.49

預貸率:貸出金の預金に対する比率 預証率:有価証券の預金に対する比率

## 利益率

(単位:%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
総資産経常利益率	0.58	0.52
資本経常利益率	9.16	9.75
総資産中間純利益率	0.45	0.30
資本中間純利益率	7.06	5.65

(注)

$$1. \text{総資産経常(中間)純利益率} = \frac{\text{経常(中間)純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$$

$$2. \text{純資産経常(中間)純利益率} = \frac{\text{経常(中間)純利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$$

# 預金・貸出の状況

## ■ 預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

	平成18年度中間期				平成19年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	689,202	—	689,202	51.4	706,342	—	706,342	51.5
うち有利息預金	555,058	—	555,058	41.4	585,060	—	585,060	42.6
定期性預金	596,442	—	596,442	44.5	607,234	—	607,234	44.3
うち固定自由金利定期預金	593,840	—	593,840	44.3	605,357	—	605,357	44.1
うち変動自由金利定期預金	2,578	—	2,578	0.1	1,853	—	1,853	0.1
その他	14,683	39,132	53,815	4.0	12,674	43,923	56,597	4.1
計	1,300,328	39,132	1,339,460	99.9	1,326,250	43,923	1,370,173	99.9
譲渡性預金	—	—	—	—	0	—	0	0.0
信託合同元本	203	—	203	0.01	60	—	60	0.0
合計	1,300,531	39,132	1,339,663	100.0	1,326,311	43,923	1,370,234	100.0

注1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		期 間	平成18年度中間期	平成19年度中間期	
定期預金	定 期	3か月未満	146,384	152,160	
		3か月以上6か月未満	95,078	80,074	
		6か月以上1年未満	224,733	183,238	
		1年以上2年未満	17,435	15,631	
		2年以上3年未満	13,252	12,211	
		3年以上	22,655	99,719	
		合計	519,541	543,036	
	預 金	うち固定金利定期預金	3か月未満	146,367	152,156
			3か月以上6か月未満	95,069	80,068
			6か月以上1年未満	224,723	183,219
			1年以上2年未満	17,385	13,966
			2年以上3年未満	11,060	12,166
			3年以上	22,655	99,719
うち変動金利定期預金	合計	517,261	541,297		
	3か月未満	17	3		
	3か月以上6か月未満	9	6		
	6か月以上1年未満	10	19		
	1年以上2年未満	50	1,665		
	2年以上3年未満	2,192	45		
	3年以上	—	0		
合計	2,280	1,739			

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		期 間	平成18年度中間期	平成19年度中間期	
貸出金	貸 出	1 年 以 下	240,385	220,066	
		1 年 超 3 年 以 下	64,522	63,056	
		3 年 超 5 年 以 下	83,764	108,141	
		5 年 超 7 年 以 下	62,755	63,376	
		7 年 超	561,087	597,202	
		期間の定めのないもの	41,270	45,671	
		合計	1,053,787	1,097,514	
	うち	変動金利	1 年 以 下	—	—
			1 年 超 3 年 以 下	22,605	21,606
			3 年 超 5 年 以 下	34,492	32,924
			5 年 超 7 年 以 下	40,481	33,580
			7 年 超	373,431	301,339
			期間の定めのないもの	10,404	10,757
合計	—	—			
うち	固定金利	1 年 以 下	—	—	
		1 年 超 3 年 以 下	41,916	41,449	
		3 年 超 5 年 以 下	49,272	75,216	
		5 年 超 7 年 以 下	22,273	29,796	
		7 年 超	187,656	295,862	
		期間の定めのないもの	30,865	34,914	
合計	—	—			

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■ 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	170,158	—	170,158	154,991	—	154,991
証書貸付	787,881	—	787,881	857,368	—	857,368
当座貸越	36,292	—	36,292	40,650	—	40,650
割引手形	14,268	—	14,268	13,805	—	13,805
合計	1,008,601	—	1,008,601	1,066,816	—	1,066,816

# 貸出金関係

## 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
有価証券	1,626	1,663
債権	27,805	23,479
商品	—	—
不動産	487,074	493,925
その他	20,948	18,308
計	537,455	537,377
保証	378,752	379,849
信用	137,580	180,287
合計	1,053,787	1,097,514

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
有価証券	252	273
債権	261	258
商品	—	—
不動産	7,853	7,546
その他	1,997	2,316
計	10,365	10,395
保証	2,397	1,778
信用	1,356	1,258
合計	14,119	13,432

## 中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
貸出金残高	896,365	900,525
総貸出に占める比率	85.0	82.0

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成18年度中間期	構成比	平成19年度中間期	構成比
設備資金	592,908	56.2	611,372	55.7
運転資金	460,879	43.7	486,142	44.2
合計	1,053,787	100.0	1,097,514	100.0

## 貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

業種	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	508	51,615	4.9	523	58,121	5.3
農業	188	2,681	0.2	188	2,490	0.2
林業	1	9	0.0	1	7	0.0
漁業	40	731	0.0	35	719	0.0
鉱業	15	1,699	0.1	15	1,894	0.1
建設業	1,539	70,190	6.6	1,441	62,070	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	40	11,082	1.0	28	11,281	1.0
情報通信業	89	7,155	0.6	103	6,585	0.6
運輸業	215	16,781	1.5	210	23,092	2.1
卸売・小売業	1,803	114,250	10.8	1,852	114,083	10.3
金融・保険業	50	33,701	3.2	43	31,974	2.9
不動産業	2,186	175,015	16.6	2,313	192,160	17.5
各種サービス業	2,739	185,726	17.6	2,692	171,758	15.6
地方公共団体	27	68,526	6.5	27	96,499	8.7
その他	91,078	314,621	29.8	89,205	324,775	29.5
合計	100,518	1,053,787	100.0	98,676	1,097,514	100.0

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
貸出金償却額	726	334

## 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科目	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	期末残高	平成17年度中間期比	期末残高	平成18年度中間期比
一般貸倒引当金	5,618	△2,280	7,204	1,586
個別貸倒引当金	18,883	△8,304	6,842	△12,041
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	24,502	△10,585	14,047	△10,455

## 特定海外債権残高

該当する債権は、平成18年度中間期および平成19年度中間期ともにありません。

# 有価証券関係

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
破綻先債権額	1,565	798
延滞債権額	49,098	25,817
3ヵ月以上延滞債権額	1,232	1,445
貸出条件緩和債権額	22,344	14,729
合計	74,240	42,791

- 破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- 延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。

## 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成18年度中間期	平成19年度中間期
商品国債	633	156
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	633	156

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期 間	平成18年度中間期	平成19年度中間期	
国 債	1年以下	11,976	39,000	
	1年超3年以下	48,596	38,435	
	3年超5年以下	39,684	40,188	
	5年超7年以下	21,288	—	
	7年超10年以下	19,331	28,301	
	10年超	35,557	18,971	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	176,436	164,897	
	地 方 債	1年以下	1,819	1,841
		1年超3年以下	4,923	2,909
3年超5年以下		3,845	5,787	
5年超7年以下		6,162	3,602	
7年超10年以下		4,603	4,603	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		21,354	18,744	
社 債		1年以下	8,570	10,349
		1年超3年以下	17,485	17,784
	3年超5年以下	10,326	11,299	
	5年超7年以下	487	—	
	7年超10年以下	2,759	4,774	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	39,629	44,207	
	株 式	期間の定めのないもの	16,409	16,155
		1年以下	5,766	2,486
1年超3年以下		4,614	3,979	
3年超5年以下		2,360	8,829	
5年超7年以下		1,235	1,639	
7年超10年以下		1,821	495	
10年超		5,224	5,028	
期間の定めのないもの		11,540	8,870	
合計		32,564	31,329	
そ の 他 の 証 券		1年以下	5,766	2,486
	1年超3年以下	3,481	2,365	
	3年超5年以下	1,870	8,195	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	497	495	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	11,616	13,542	
	う ち 外 国 債 券	1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	—
3年超5年以下		—	—	
5年超7年以下		—	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		—	—	
う ち 外 国 株 式		1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	—
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	—	—	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

## 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成18年度中間期				平成19年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	189,324	—	189,324	63.6	183,544	—	183,544	62.3
地方債	21,466	—	21,466	7.2	20,027	—	20,027	6.8
社債	41,352	—	41,352	13.8	47,852	—	47,852	16.2
株式	15,949	—	15,949	5.3	15,478	—	15,478	5.2
その他	14,944	14,634	29,579	9.9	15,287	12,277	27,564	9.3
うち外国証券	—	14,634	14,634	4.9	—	12,277	12,277	4.1
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	283,037	14,634	297,672	100.0	282,191	12,277	294,468	100.0

- (注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 有価証券関係

## 有価証券関係

### I 平成18年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	9,081	9,095	13
地 方 債	17,610	17,331	△279
社 債	5,078	5,049	△29
合 計	31,771	31,476	△294

(注)時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	13,642	14,522	879
債 券	206,409	203,829	△2,579
国 債	169,724	167,354	△2,370
地 方 債	3,757	3,744	△13
社 債	32,927	32,730	△196
そ の 他	32,644	32,217	△426
合 計	252,696	250,569	△2,126

(注)1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間会計期間において、その他有価証券で株式について280百万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

	金 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,843
匿名組合	304
事業債(私募債)	1,820

### II 平成19年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	9,077	9,106	28
地 方 債	16,933	16,656	△276
社 債	3,869	3,847	△22
合 計	29,880	29,610	△270

(注)時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	12,683	13,882	1,999
債 券	199,154	196,428	△2,726
国 債	158,323	155,819	△2,504
地 方 債	1,819	1,810	△8
社 債	39,011	38,797	△213
そ の 他	31,468	31,018	△450
合 計	243,305	241,328	△1,976

(注) 上記の評価差額に繰延税金資産785百万円を加えた額△1,190百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について139百万円の減損処理を行っております。

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

	金 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,228
事業債(私募債)	1,540

## 金銭の信託関係

### I 平成18年度中間期

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

#### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)1. 中間貸借対照表計上額は、当会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

### II 平成19年度中間期

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

#### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)1. 中間貸借対照表計上額は、当会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

### I 平成18年度中間期

○その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	△2,126
その他有価証券	△2,126
(+)繰延税金資産	845
その他有価証券評価差額金	△1,281

### II 平成19年度中間期

○その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	△1,976
その他有価証券	△1,976
(+)繰延税金資産	785
その他有価証券評価差額金	△1,190

# デリバティブ取引関係

## ■ デリバティブ取引関係

### I 平成18年度中間期

(1) 金利関連取引(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,000	0	0
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	79	0	0
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引(平成18年9月30日現在)  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成18年9月30日現在)  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成18年9月30日現在)  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成18年9月30日現在)  
該当ありません。

### II 平成19年度中間期

(1) 金利関連取引(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,000	3	3
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	201	1	1
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引(平成19年9月30日現在)  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成19年9月30日現在)  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成19年9月30日現在)  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成19年9月30日現在)  
該当ありません。